

### 3. 民間設備投資

設備投資は、このところ持ち直しの動きがみられる。

(前年同期比、( )内は季調済前期比、%)

法人企業統計季報	[2019年実績] 2019年度実績	[2018年] 2018年度	[2019年] 2019年度	2019年度 下期	2020年度 上期	2019年 10-12月期	2020年 1-3月期	4-6月期	7-9月期
全産業	[50.3兆円] 50.3兆円	[6.2] 7.0	[3.1] 1.2	▲ 1.5	▲ 11.0	(▲ 5.6) ▲ 3.5	(3.1) 0.1	(▲ 7.1) ▲ 11.3	(▲ 1.2) ▲ 10.6
製造業	[17.4兆円] 17.2兆円	[8.9] 10.6	[▲ 0.1] ▲ 3.9	▲ 7.0	▲ 10.0	(▲ 5.0) ▲ 9.0	(0.8) ▲ 5.3	(▲ 5.4) ▲ 9.7	(▲ 1.1) ▲ 10.3
非製造業	[32.8兆円] 33.1兆円	[4.7] 5.1	[4.8] 4.1	1.6	▲ 11.4	(▲ 6.0) ▲ 0.1	(4.3) 2.9	(▲ 8.0) ▲ 12.1	(▲ 1.3) ▲ 10.8
大中堅企業	[38.2兆円] 38.5兆円	[9.5] 10.2	[3.1] 1.3	▲ 1.0	▲ 10.0	(▲ 5.4) ▲ 5.8	(6.7) 2.5	(▲ 10.8) ▲ 10.0	(▲ 0.2) ▲ 10.1
中小企業	[12.1兆円] 11.8兆円	[▲ 3.1] ▲ 2.3	[3.0] 0.8	▲ 3.1	▲ 13.6	(▲ 4.5) 3.9	(▲ 7.2) ▲ 9.2	(▲ 1.0) ▲ 15.2	(▲ 0.2) ▲ 12.1

(備考) 1. 年・年度及び半期の伸び率、大中堅企業・中小企業の季調済前期比は内閣府試算値。実績はそれぞれの系列ごとに四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。  
2. ソフトウェア投資を含む。

(前年同期(月)比、( )内は季調済前期(月)比、%)

	[2020年実績] 2020年度実績	[2019年] 2019年度	[2020年] 2020年度	2020年 4-6月	7-9月	10-12月	2020年 10月	11月	12月
資本財出荷指数 (除く輸送機械)	—	[▲ 5.8] ▲ 5.5	[▲ 10.0] —	(▲ 8.4) ▲ 12.7	(▲ 4.6) ▲ 19.8	(12.4) ▲ 1.8	(13.4) ▲ 1.8	(3.1) 4.0	(▲ 5.1) ▲ 6.4
資本財総供給指数 (除く輸送機械)	—	[▲ 3.5] ▲ 2.5	P [▲ 6.6] —	(▲ 0.9) ▲ 6.7	(▲ 7.9) ▲ 15.4	P (10.2) ▲ 0.8	(17.1) 3.3	(▲ 0.6) 6.3	P (▲ 9.9) ▲ 11.5
機械受注 (船舶・電力を除く民需)	[9.6兆円] —	[▲ 0.7] ▲ 0.3	[▲ 8.4] —	(▲ 12.9) ▲ 19.1	(▲ 0.1) ▲ 14.1	(16.8) 1.2	(17.1) 2.8	(1.5) ▲ 11.3	(5.2) 11.8
建築着工 工事費予定額 (民間非居住用)	[8.7兆円] —	[▲ 1.9] ▲ 1.4	[▲ 9.2] —	(12.1) ▲ 4.7	(▲ 16.3) ▲ 18.0	(5.4) ▲ 10.0	(▲ 6.0) ▲ 10.4	(▲ 6.8) ▲ 12.6	(22.4) ▲ 7.3

(備考) 1. Pは速報値。

2. 建築着工工事費予定額(民間非居住用)は、建築着工統計調査報告(国土交通省)を基に内閣府で試算したものである。なお、季節性がないため、( )内は原数値の前期(月)比としている。

1-3月期見直し  
(▲ 8.5)

#### 主要機関の設備投資アンケート調査結果

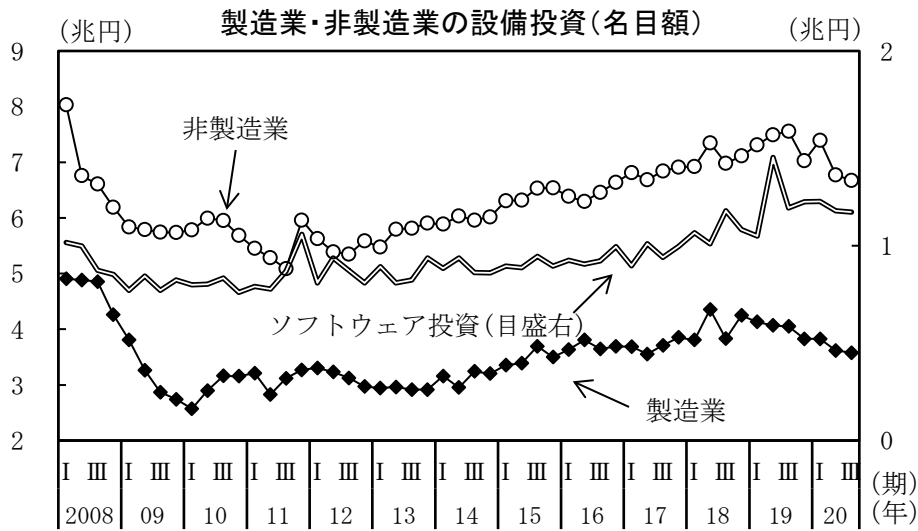
(前年度比、%)

機関名 調査名	日本銀行 全国企業短期経済観測調査						日本政策投資銀行 全国設備投資計画調査		日本経済新聞社 設備投資動向調査		内閣府・財務省 法人企業景気予測調査	
	全規模		大企業		中小企業		資本金10億円以上		上場企業、資本金1億円以上の有力企業		資本金1000万円以上	
調査対象企業	2019年度		2020年度		2019年度		2020年度		2019年度		2020年度	
全産業	1.6	▲ 3.0	2.3	▲ 1.3	1.3	▲ 13.0	1.9	3.9	1.2	▲ 3.5	4.5	▲ 7.6
(除く電力)	1.6	▲ 3.1	2.4	▲ 1.4	1.4	▲ 13.1	2.3	2.3	—	—	4.5	▲ 8.1
製造業	1.7	▲ 2.6	3.5	▲ 1.7	▲ 2.6	▲ 9.7	1.6	8.1	1.7	▲ 5.6	0.9	▲ 8.6
非製造業	1.5	▲ 3.4	0.8	▲ 0.9	4.1	▲ 15.2	2.1	1.4	0.0	▲ 0.9	6.7	▲ 7.1
(除く電力)	1.6	▲ 3.8	0.9	▲ 1.1	4.2	▲ 15.3	2.7	▲ 1.5	—	—	6.8	▲ 7.8
電力	0.4	▲ 0.1	▲ 0.2	0.4	▲ 21.4	▲ 6.6	▲ 0.2	26.0	—	—	4.2	16.1
調査時点	2020年11月~12月						2020年6月		2020年11月		2020年11月	
発表時期	2020年12月						2020年8月		2021年1月		2020年12月	
回答社数	9,507		1,886		4,949		1,784		958		11,229	

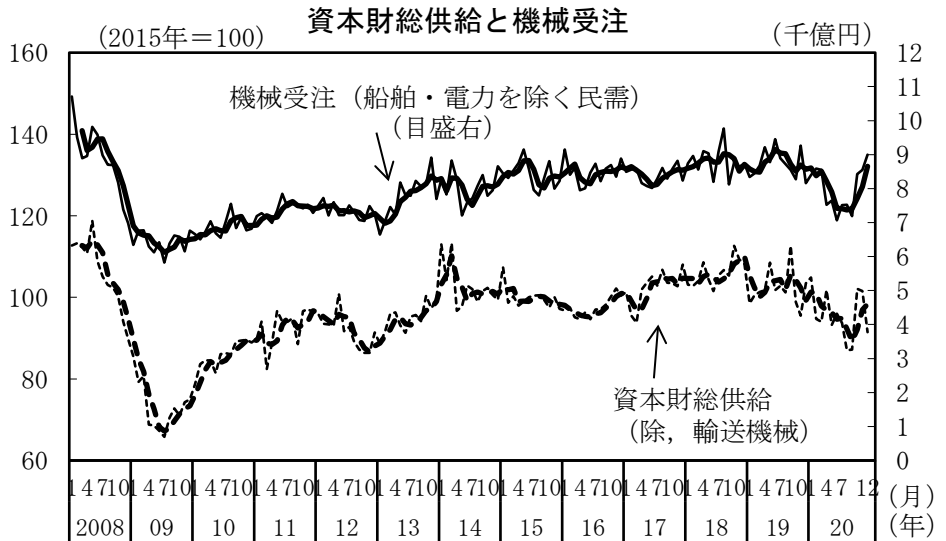
(備考) 1. 日本銀行はソフトウェア・研究開発を含む設備投資額(除く土地投資額)。日本銀行の電力は電気・ガス。回答社数は対象企業数。2010年度からリース会計対応ベース。

2. 日本経済新聞の調査は連結ベースで、海外で行う設備投資も含む。

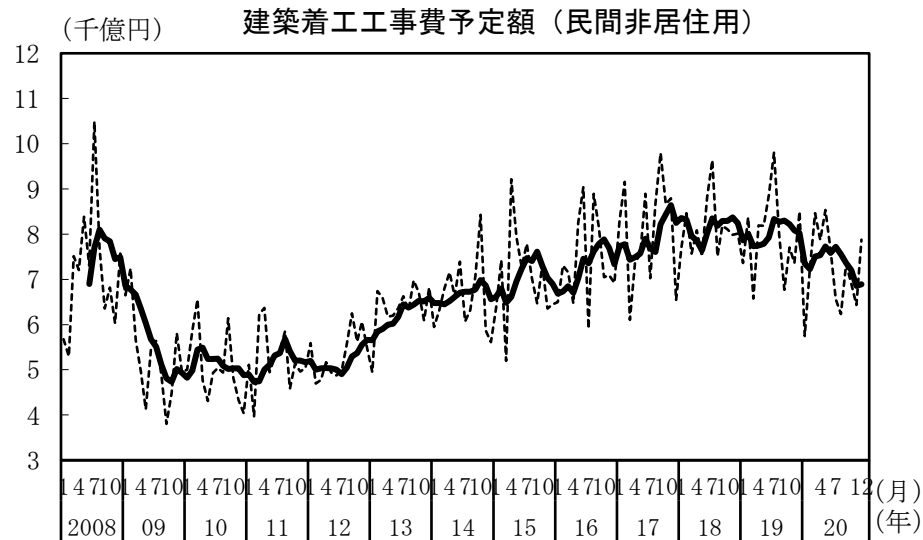
3. 内閣府・財務省はソフトウェア投資を含む設備投資額(除く土地購入額)。内閣府・財務省の電力は、電気・ガス・水道。



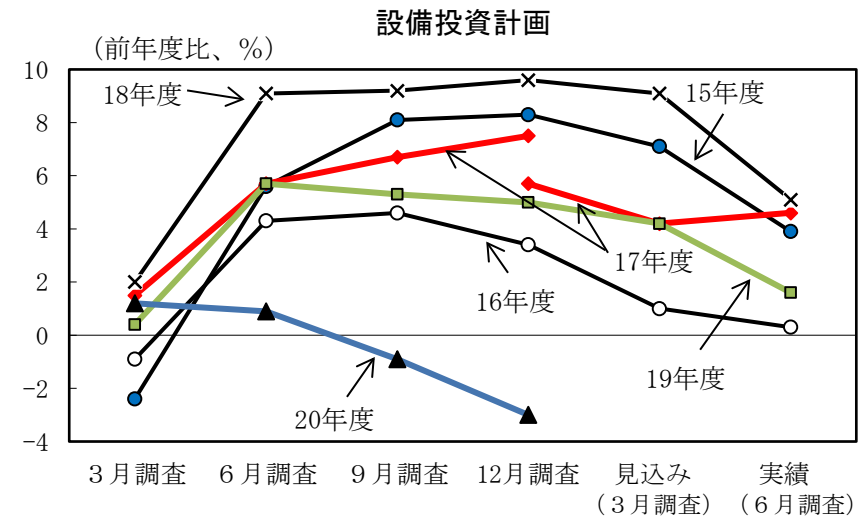
(備考) 1. 財務省「法人企業統計季報」により作成。  
2. 製造業と非製造業はソフトウェア除く設備投資(当期末)、季節調整値。ソフトウェア投資は季節調整値。



(備考) 1. 経済産業省「鉱工業総供給表」、内閣府「機械受注統計」により作成。  
2. 太線は後方3か月移動平均。



(備考) 1. 国土交通省「建築着工統計」により作成。  
2. 太線は後方6か月移動平均。



(備考) 1. 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。  
2. 2018年3月調査において、調査対象企業の見直しが実施されているため、グラフが不連続となっている。  
3. 2016年までは「ソフトウェアを含む設備投資額(除く土地投資額)」、2017年からは「ソフトウェア・研究開発を含む設備投資額(除く土地投資額)」。